

業者支援でも まちづくりでも 区民とともに区政を動かす

日本共産党

足立区議会第3回定例会は9月21日から10月22日まで開かれました。足立区の方針を決める「基本構想」など重要な議案と決算審議が行われた議会でした。

日本共産党は「住民福祉の増進」という自治体本来の役割を果たす立場から具体的な提案も行い区内業者支援でも、まちづくりでも区政を動かしました。



新潟中越地震への救援募金活動をする区議団と渡辺都議

被災者救援募金
ご協力ありがとうございます

「希望がわいてきた」(区内業者・58歳)

小規模工事契約希望者登録制度が実現

足立区が発注する一三〇万円未満の小規模の工事や修繕を区内業者にまわす仕組みである「小規模工事契約希望者登録制度」が実現しました。

これは日本共産党が小規模建設業者の仕事確保策として繰り返し

区内業者優先のしくみづくり

区の公共事業が区外の大手ゼネコンに発注されることが目立っています。しかし、区内業者には技

要求してきたものです。業者からは「希望がわいてきた」と喜ばれています。

登録は、申請書と登記簿謄本(法人)や住民票(個人)などでできます。来年四月から実施されます。

術力もあり、これまでも特養ホームや中央障害福祉センター「あしす」となどの施設建設を手がけてきた実績があります。

区議団は、公共事業や公の補助金が入る事業を区内業者が優先的に受注できる仕組みとして①契約保証の要件を緩和して業者負担を軽くする②設計から工事までの準備期間を十分とる③業者の建設立替資金の負担を減らすことなどを提案しました。

区は、契約保証金については直接区に納付する方法、設計の早期化については必要性を認めるなど、前向きな答弁をしました。

震災に強いまちづくり

二〇〇三年度、住宅改良助成制度が利用されたのはわずか一件で、当初予算一〇一八万円の二・九四%の執行状況です。

区議団は新潟中越地震に見られるように、防災・減災の立場から住宅の安全確保は先送りできない重要課題だと、現在の耐震診断に対する助成だけでなく補強工事を一体

商店主、消費者、専門家がいっしょに考えた!

一地元商店の活性化と住みよいまちづくりを考えるシンポジウムを開催一

日本共産党足立区議団主催の産業経済シンポジウムが十一月六日、西新井で開かれ商店主、商工団体役員、消費者、流通ジャーナリストなど七〇人以上が参加しました。

パネリストの松丸和夫・中央大学教授は、生かせる法律もあり、個店が集合力として地域や自治体と連携し、まちづくりの観点をもち取り組むことが重要。またパネリストの商店会長は、地元商店街の魅力や役割を語り、行政に言うべきことは言い、自らやるべきことをやって、一体となつて商店街の活性化を図っていききたいと報告。会場からの発言もあり、活性化の道を話し合いました。「勉強になった、またやって欲しい」と参加者の声がありました。



障害者にやさしいまちづくり

のものにするよう求めました。さらに、区内業者が請け負うことにより経済波及効果が大きいことも明らかにしました。

区は、「今年度の実績をみて、対象の拡充、資格要件など検討し、他区の事例を研究する」と答弁しました。

電動車イスの障害者から要望の強かった梅島三丁目九番の歩道の改善を求め「早急に改修」することになりました。そして、「既存の道路建物のバリアフリー化」も「必要性の高いところから計画を」たてて、とり組むことになりました。また障害者が安心できるまちづくりとして欠かせないバリア調査も計画的に行い改善を進めることになりました。

日本共産党

足立区議団ニュース

2004年第3回定例区議会報告

発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 大島芳江
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

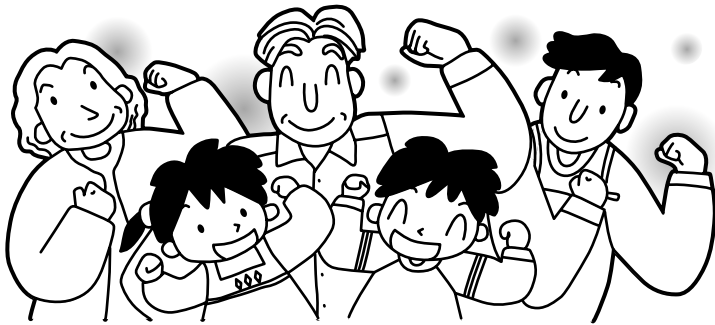
足立区議団のホームページ <http://www.cpi-media.co.jp/adachi/>

「一人子どもが
。安くて
て預けられる
園が欲しい」
(29歳・女性)

「統廃合やめて、
少人数学級に
してください」
(48歳・女性)

区民の声とりあげ がんばる 日本共産党区議団

ストラ、失業が増え就職も困難という事態が続いています。生活保護
助を受けている児童・生徒は全体の4割をこえ、くらしを応援する
で投資的経費に優先して財源配分を行い、くらしを応援する予算はし
も増え321億円に。決算で明らかになった「剰余金」は53億円。区
」につんでしまったのです。区議団はこうした点も明らかにしながら
・教育・営業をまもる区民の声をとりあげがんばりました。



「あつーい教室なんとかして」 普通教室へのクーラー設置を要求

七月二十日、江北地域で四十
二・七度とかつてない暑さを記
録しました。学校は二期制にな
り、この日は終業式ではなく普
通授業がおこなわれました。夏
休みはすべての学校で補習授業
がおこなわれ「暑くて勉強にな
らない」と悲鳴があがっていま
す。

日本共産党はこれまで、普通
教室に計画的にクーラーを設置

子どもたちの健康を回復し、 命をつなぐ健康学園をなくさないで

鈴木区長は十二月議会に「上
総湊健康学園廃止条例」を提出
しようとしています。

上総湊健康学園は一九五〇年
に創立、これまでに四二六一人
の虚弱、肥満、喘息などの子ど
もたちが卒業しています。「健
康学園のおかげでいまの自分が
ある（四〇歳男性）」。「虐待を
受けていた子がいま立派な青年
になった（校長）」。「発作がな
くなり、野球ができるようにな
った（高校生）」など、健康学
園は子どもたちの健康を回復し、
就学を保障してきました。



現在、ネグレクト（養育放
棄）などで健康障害をきたした
児童も受け入れており、子ども
たちの命をつなぐ、なくてはな
らない施設です。
日本共産党は利用者の声をも
とに廃止ではなく、存続するこ
とを求めています。

小中学生の医療費助成を

子育て支援策として児童・生
徒医療費助成の拡充が求められ
ています。

北区では、今年四月から小中
学生の入院費助成を実施しまし
たが、北区の方去を足立区で美

施するためには年間約一〇八〇
万円あればできます。日本共産
党は、実例と予算も示して、「区
として子ども医療費助成の拡充
に一步でも踏み出すことが必要
である」と要求しました。

第4回区民アンケートの結果

2004年7月実施

●回答数660件

男…性48% 女性…44% 不明…8%

会社員・公務員…16%	自営業…13%
専業主婦…14%	パート・フリーター…10%
無職…26%	その他・不明…21%

●この1年で暮らしはどう変わったか？

①よくなった…1%	③苦しくなった…60%
②変わらない…29%	④無回答…9%

●暮らしが苦しくなった原因は？

第1位	年金の減少	…23%
第2位	給料・売上げの減少	…19%
第3位	医療費の負担増	…18%
第4位	社会保険料の負担増	…17%

●足立区政で力を入れて欲しいことは？

第1位	高齢者福祉	第4位	介護
第2位	医療・保健	第5位	子育て支援
第3位	防犯対策		

認可保育園の誘致に区は責任をもて

今年も認可保育園待機児は約
四百人になっており、日本共産
党は「区の責任で認可保育園を
増設する計画をもつべきである」
と主張し続けてきました。

区は「公団などの大規模開発
時に合わせて誘致する」として
います。日本共産党は、今議会

では「新田、西新井、東綾瀬の
具体的な計画内容や、事業者の
責任をはたすように、区からも
声をかけるべき」と質問しまし
た。区は土地や施設の「使用料
を安く、あるいは無料にできな
いかと要望しており、今後も要
請する」と答えました。

子育て支援といいながら 保育料の値上げ

区長の諮問機関である「足
立区子育て支援利用者負担適
正審議会」は十月二十六日、認
可保育園の保育料値上げを求
める内容の答申を、区長に提
出しました。

答申は、保育料値上げの理
由として他の保育サービスと
アンバランスであるとし、給
食の食材費相当分の利用者負

担を求めるとしています。
日本共産党は、子育て支援
のために同じ子育て世代の経
済的負担を増やすことは本当
の子育て支援とはいえない。
また、保育料はすでに食費が
含まれており、あらたな負担
を求める根拠はない。と主張
して「保育料値上げの答申に
反対」を表明しました。

若者の 雇用支援 国に抜本的対策を 求めるべき

区民の願い 1285項目



十月一日、区議団は「二〇〇五年度足立区予算編成に関する要望書」を鈴木区長に手渡しました。要望をまとめるにあたり、区内の四三団体との懇談会を行うとともに、区議団が実施した区民アンケートに寄せられた要望や地域からの要望も盛り込みました。内容は多岐にわたり一二八五項目に及びます。実現にさらに力をあわせましょう。

来年度にむけ予算要望を提出

第4回区民アンケートより

「将来年金だけでは、とても生活できない」
(41歳・男性)

「もう一人子と欲しい。安くても安心して預けられる保育園が欲しい」
(29歳・女性)

区民の暮らしの実態は景気低迷で倒産・廃業、リストラ、失業を受けざるをえない区民は8年間で1・85倍、就学援助を受けている区民は、包括予算制度のもとで投資的経費ばかり込まれています。投資的経費は前年比112億円も増え321億円の区民のために使うお金があったのに、27億円は「基金」につんで、独自の区民アンケートの結果を踏まえ、暮らし・教育・営業

介護支援

身近なところに 特別養護老人ホームを

特別養護老人ホームの入所を待っている方は二〇三四人（八月現在）になっており、ますます増加しています。本来、介護保険制度は在宅でも施設でも安心して暮らせるように基盤整備を進め条件を整えるのが行政の役割です。地域に特別養護老人ホームができることは、街のこ

뮤니ケーションの場となり、地域の活性化にもなります。梅田、関原、千住常東、新田地域には特別養護老人ホームがないことを指摘し、地域偏在をなくしてすべての地域に建設することを求めました。区は「新田などには小規模多機能型で対応したい」と答弁しました。

ています。北区では、今年四月から小学生の入院費助成を実施しましたが、北区の方法を足立区で実

党は、実例と予算も示して、「区として子ども医療費助成の拡充に一步でも踏み出すことが必要である」と要求しました。

区立二中に「金八記念館」を

公有地の活用は区民本位で

テレビドラマ「三年B組金八先生」の撮影ロケ地として長年使われてきた区立第二中学校（千住曙町）は統廃合で来春閉校になります。日本共産党は、区が売却の意向を示していることについて、貴重な区有地である区立二中跡は売却せず、「金八記念館」を設置し観光資源としての活用を図るなど校舎、体育館、校庭を区民の意向を踏まえ有効活用すべきと求めました。

批判し、土地情報を区民に知らせるとともにNPO法人や福祉関係団体、青年の居場所づくりなど、区民が有効活用できる方策をつくるべきと提案しました。区は、未利用土地について「基準を設けるなど方針をつくる」と述べました。



若者の雇用支援

国に抜本的対策を 求めるべき

現在、青年の失業率は10%、全世代平均の二倍となり、青年失業者は一五〇万人ともいわれています。

立塾」など意識啓発に重点があり、就職難は若者の意識が問題との姿勢を批判しました。同時に、「高校を卒業した若者が正規の仕事にほとんど就けずやむを得ずアルバイトなどフリーターとなっているが、若者ばかりに責任を押し付けられない」と国に抜本的な対策を求めている陳情の採択は当然であると本会議で訴えました。

ところが区議会に出されていた「若者の就職を促進する対策を求める陳情」が十月二三日の本会議で、自民、公明、民主によって不採択にされました。日本共産党は、青年雇用に関する政府の「計画」が「若者自

新「足立区基本構想」は、区の将来を十二一年間にわたって規定するものです。だからこそ充分、民意を反映させることが必要です。しかし、区は公募による九つの区民委員会からの「少人数学級の実現」、「商店街の維持・活性化に向けた支援」、「中学生・高校生が自由に遊べる場所、活動できる場所を」などの意見は「そのまま基本構想とする」としていたのに、結果として区長の都合のよいものだけ取

新「足立区基本構想」

「区民の声とりいれ」はポーズだけ

新「足立区基本構想」は、区選挙で選出されています。新「基本構想」は、「審議会」、「区民委員会」でほとんど論議していない「人口減少社会の到来」という規定を突如として全体を支配し、「新しい公共」の考え方とあいまって「スリム化」「効率化」と区の責任分野を縮小する方向を打ち出しました。「拒税力ある区民の増加を図る」と言いつて、都営住宅や障害者、低所得者などを区財政の圧迫の要因として敵視しています。

「協働」といつて区民を差別選別

新「基本構想」は、「協働で築く力強い足立区をめざす」としながら、「協働」の相手と考える区民を「株主としての区民」、「規制しなければいけない区民」など五分野に分け差別し、「学校教育改革」と言いつて競争原理

を持ち込み、差別選別を「いつそ加速・定着」させるといっているのです。

日本共産党は、憲法、地方自治の基本にたつた「足立区」をめざすべきと、指摘し「足立区基本構想」に反対しました。

年金・介護の改善をもとめ 30人学級実現めざして



厚生労働省交渉 渡辺都議と区議団(10月18日)

日本共産党区議団は「年金改悪はやり直せ」、「介護の負担増は大きな不安」、「30人以下学級を」などの住民の願いを区議会に取り上げ、渡辺都議とともに、要求実現めざし国や都と交渉しました。また「年金改悪の実施を中止し、やり直しを求める請願」署名を国会に届けました。

年金と介護

**寄せられた署名と声を
厚生労働省へ届けました**

区議団は来年三月で終了となる「介護サービス利用負担軽減策」の継続を都に求め、区として独自に実施することを質問。

区は「対策を全国市長会を通して要望しており、国や都の動向をふまえて対応する」と答弁しました。

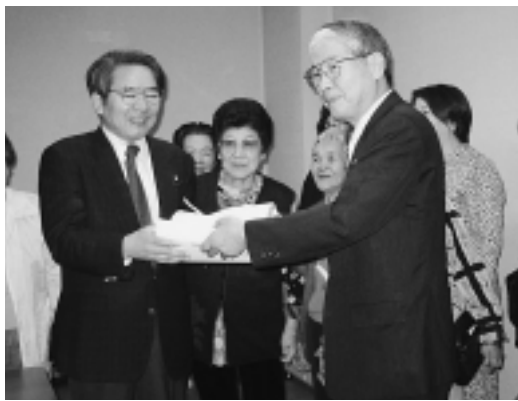
国へは、来年の見直しについて、介護保険の保険料・利用料の値上げはしないこと、住民税非課税者への利用料を三％に引き下げることを、要支援、要介護1を介護給付対象者から除外し

ないこと、特別養護老人ホームの入所者の負担を増やさないこと、国庫負担を大幅に増額することなどを要望しました。

年金制度の問題では、十月から改悪された年金制度を直ちに中止し白紙に戻すこと、最低保障年金制度を確立することを厚生労働省に求め、区民アンケートに寄せられた署名もあわせて手渡しました。

交渉の参加者からは、「負担の公平とか自立・自助というが、それができない人はどうするの

か」月三万円や無年金の人がたくさんいる。憲法二五条に保障されている最低限の生活もできない」など切実な実態や怒りの声が出されました。



国会へ署名を届ける渡辺都議と区議団

30人学級

**「子どもたちが生き生きしてくる」
都と区に実現せまる**

「一人ひとりの子どもたちが大切にされ、ゆきとどいた教育を実現すること」は誰もの願いです。

少人数学級は、全国四二道府県で足をふみだし、さらに二県が来年度実施を表

明しました。残るのは東京都、岐阜県、香川県のみとなっています。

文部科学省が習熟度別授業などで加配している教師を学校からの要望があれば「少人数学級」に振り替え

てもいいという事務連絡をおこないました。

これを踏まえ、渡辺やすのぶ都議と区議団は九月二七日に足立区教育長と教育委員に、十月十五日には「三〇人学級を実現するネットワーク」の代表者らとともに東京都教育委員会に対し少人数学級の実現を要請をしました。

区議団は、決算特別委員現させましょう。

**憲法をくらしに生かした
自治体づくりをすすめます**

日本共産党

全会一致

**生活保護費の
国庫負担率**

引き下げ反対で意見書

足立区議会は十月二二日、政府が計画している生活保護費の国庫負担率の引き下げに反対する意見書を全会一致で可決しました。この意見書は議長名で、首相と関係大臣、衆参両院議長あてに送付されました。意見書は、生活保護費の国庫負担率が現行の4分の3から3分の2に下げられれば、足立区で約二四億円の負担増となり、区財政に大きな影響を及ぼすと指摘。生活保護費の国庫負担金は「国民の生活水準を保障する義務的な補助金」だとし、国庫負担率の引き下げを中止するよう求めたものです。